

株 主 各 位

東京都港区南青山二丁目2番3号
CBグループ マネジメント 株式会社
代表取締役社長 児島 誠 一 郎

第71期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第71期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記株主総会参考書類をご検討いただき、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後5時30分までに到着するよう、ご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日） 午前10時
 2. 場 所 東京都港区元赤坂二丁目2番23号
明治記念館 2階 「鳳凰の間」
(末尾の会場ご案内図を参照下さい。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第71期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第71期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-------------------------|
| 第1号議案 | 取締役（監査等委員である者を除く）5名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査等委員である取締役3名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 |

以 上

(お願い)

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.cbgm.co.jp>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境が改善傾向にあることから、個人消費は持ち直しの動きが持続しており、景気も緩やかな回復が続きました。

しかしながら、当業界においては、天候不順による季節品の販売不振やインバウンド需要の低下に加えて、労働力不足による物流費の大幅な上昇など、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは企業の合従連衡の影響や市場環境の変化とそれに伴う競争激化により、主として日用雑貨事業の売上高が減少しました。当期から開始した高利益体質への基盤づくりとして、事業ポートフォリオの強化に向けた積極的な投資や卸売事業の生産性向上のための投資に加え、運搬費、パート人件費などの上昇によって、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益も減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,458億4千8百万円（前連結会計年度比31億3百万円の減少）、営業利益9億9千4百万円（前連結会計年度比8億2百万円の減少）、経常利益10億1千3百万円（前連結会計年度比8億5千6百万円の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益6億4千2百万円（前連結会計年度比6億4百万円の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(日用雑貨事業)

日用雑貨事業では、日用品、雑貨品の卸販売・メーカー事業等を行っております。

以上の結果、売上高1,453億8千万円（前連結会計年度比30億5千4百万円の減少）、セグメント利益10億8千1百万円（前連結会計年度比7億4千3百万円の減少）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸を行っております。

以上の結果、売上高4億6千8百万円（前連結会計年度比4千9百万円の減少）、セグメント利益3千万円（前連結会計年度比5千1百万円の減少）となりました。

当社単独の業績におきましては、売上高は27億2千3百万円（前期比1億1千7百万円の増加）、営業利益は13億1千1百万円（前期比6千5百万円の増加）、経常利益は13億8千7百万円（前期比5千万円の増加）、当期純利益は13億3千5百万円（前期比1億3千8百万円の増加）となりました。

企業集団の事業別売上高

(単位：百万円)

項 目	第70期		第71期 (当連結会計年度)		増減金額 (△印減)	前連結会 計年度比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
日用雑貨事業	148,434	99.6	145,380	99.7	△3,054	97.9
不動産賃貸事業	518	0.4	468	0.3	△49	90.4
計	148,952	100.0	145,848	100.0	△3,103	97.9
消去又は全社	—	—	—	—	—	—
連 結 合 計	148,952	100.0	145,848	100.0	△3,103	97.9

②設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は3億5千5百万円で、その主なものは次のとおりであります。

1) 当連結会計年度中に完成した主要設備

静岡ロジスティクスセンターのシステム設備工事

茨木ロジスティクスセンターのシステム設備工事

2) 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

3) 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

③資金調達の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

①企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第68期 (2015/4～ 2016/3)	第69期 (2016/4～ 2017/3)	第70期 (2017/4～ 2018/3)	第71期 (当連結会計年度) (2018/4～ 2019/3)
売上高	140,686	150,072	148,952	145,848
経常利益	1,207	1,775	1,869	1,013
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,045	1,150	1,246	642
1株当たり当期純利益	485円68銭	556円62銭	603円16銭	310円73銭
総資産	45,339	48,008	50,690	49,275
純資産	15,882	17,178	18,791	18,994
1株当たり純資産	7,680円22銭	8,309円37銭	9,092円76銭	9,191円00銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。なお、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、また「1株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式にそれぞれ含めております。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。
3. 当社は「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第68期以降の総資産の金額は当該会計基準を遡って適用した場合の金額となっております。

②当社の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第68期 (2015/4～ 2016/3)	第69期 (2016/4～ 2017/3)	第70期 (2017/4～ 2018/3)	第71期 (当事業年度) (2018/4～ 2019/3)
売上高	116,371	63,641	2,605	2,723
経常利益	282	457	1,336	1,387
当期純利益	438	346	1,197	1,335
1株当たり当期純利益	203円72銭	167円47銭	579円37銭	646円31銭
総資産	40,076	27,328	27,803	28,075
純資産	12,564	13,020	14,548	15,469
1株当たり純資産	6,075円59銭	6,297円88銭	7,039円44銭	7,485円21銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。なお、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、また「1株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式にそれぞれ含めております。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。
3. 当社は「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、第68期以降の総資産の金額は当該会計基準を遡って適用した場合の金額となっております。
4. 当社は2016年10月1日付にて会社分割を実施し、持株会社体制に移行しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容	決 算 日
	百万円	%		
中 央 物 産 (株)	100	100.0	卸売事業	3月31日
(株) シ ー ビ ッ ク	80	100.0	化粧品・医薬品等の輸入・ 販売	3月31日
(株) C B フィールド・ イノベーション	60	100.0	小売業販売支援	3月31日
(株) エ ナ ス	10	100.0	商品開発、仕入・販売	3月31日
(株) カ ル タ ス	40	100.0	紙製品等日用雑貨品の仕 入・販売	3月31日
(株) e - N O V A T I V E	10	100.0	インターネットを利用した 通信販売業及び各種情報提 供サービス	3月31日

(4) 対処すべき課題

市場構造・競争状況が大きく変わり、かつ変化のスピードが加速するなかで、当社グループは、卸売事業、メーカー事業の両事業を中核事業として独自性のある価値創造を通じて将来の経営基盤の安定と成長を担保すべく、日々多くの経営課題に対処しております。

当社グループは、「新しいビジネスモデルを追求し続けるユニークなデザインフルカンパニーの集団となる」というグループビジョンの実現のため、2019年3月期を初年度とするグループ中期経営計画（～2023年3月期）に基づき、以下の3つの重点戦略に引き続き注力してまいります。

1) 当社グループ全体に対する戦略的マネジメントの強化

新ビジョンの実現のため、グループ全体の経営戦略立案と戦略的支援、実行計画の進捗モニタリング機能を強化する、組織体制の再構築と強化を推進しております。

2) デザインマネジメントによる新しいビジネスモデルを通じた事業構造と収益構造の変革

以下の5点を重点施策として事業構造と収益構造の変革を加速化します。

- ①メーカー事業の体制強化のための積極的投資
- ②卸売事業の付加価値向上のための構造転換
- ③差別化のためのイノベーションを生み出す企業文化の創出
- ④ITによる生産性向上
- ⑤キャッシュ・フロー経営の徹底

3) 次世代リーダーの育成と強化

新ビジョンの実現を具現化するために人財がもっとも重要な経営資源であるという基本的な考えから、戦略的人材マネジメントを強力に推進し、将来の経営の中核となる人材をはじめ、中核を担うマネジャー層、若手社員の育成・採用に注力してまいります。

(5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社グループは、子会社6社を含む7社で構成されており、独自性のある付加価値を創出し続ける「価値創出型企業グループ」を目指しております。常に消費者の立場で本質的に価値ある商品やサービスを提供し、消費者の皆様に快適な生活を営んでいただくための、お手伝いをすることを使命に事業活動を展開しております。

当社は、純粋持株会社として、グループ全体の経営方針策定や経営管理、運営等を営んでおります。

以下、主要な子会社の事業内容は次のとおりです。

中央物産^(株)は、化粧品・日用雑貨品・医療衛生用品等の生活関連用品を、主に国内のメーカーから仕入れて、首都圏を中心に関西及び東海地区の量販店・百貨店・有力卸店・専門店等への卸売を業務としている日用雑貨事業を営んでおります。

^(株)シービックは、国内生産及び海外から商品を輸入・加工して、主に国内卸売業者に販売するメーカー事業を営んでおります。

^(株)CBフィールド・イノベーションは、小売店の店頭を活性化させる店頭作業などを請け負う事業を営んでおります。

^(株)カルタスは、首都圏を中心に紙製品を主とした日用雑貨品を仕入れ・販売する卸売事業を営んでおります。

(6) 主要な事業所 (2019年3月31日現在)

① 当社

名 称	所 在 地
CBグループマネジメント(株)	本 社 東京都港区

② 子会社

名 称	所 在 地
中 央 物 産 (株)	本 社 東京都港区
	松戸アネックス 千葉県松戸市
	神奈川アネックス 神奈川県伊勢原市
	静岡支店 静岡県静岡市駿河区
	名古屋支店 愛知県春日井市
	大阪支店 大阪府吹田市
	札幌営業所 北海道札幌市東区
	広島営業所 広島県広島市中区
	福岡営業所 福岡県福岡市博多区
	久喜ロジスティクスセンター 埼玉県久喜市
	越谷ロジスティクスセンター 埼玉県越谷市
	伊勢原ロジスティクスセンター 神奈川県伊勢原市
	厚木ロジスティクスセンター 神奈川県愛甲郡
	静岡ロジスティクスセンター 静岡県静岡市駿河区
	東大阪ロジスティクスセンター 大阪府東大阪市
茨木ロジスティクスセンター 大阪府茨木市	
(株) シービック	本 社 東京都港区
	北海道支店 北海道札幌市東区
	中部支店 愛知県名古屋市東区
	関西支店 大阪府吹田市
	九州支店 福岡県福岡市博多区
(株) CBフィールド・イノベーション	本 社 東京都港区
	西日本営業所 静岡県静岡市駿河区
(株) エナス	本 社 東京都港区

名 称	所 在 地
(株) カ ル タ ス	本 社 東京都中央区
	名 古 屋 営 業 所 愛知県春日井市
	埼玉上尾物流センター 埼玉県上尾市
	八潮物流センター 埼玉県八潮市
	船橋物流センター 千葉県船橋市
	横浜物流センター 神奈川県横浜市
	厚木物流センター 神奈川県厚木市
	茨城物流センター 茨城県水戸市
(株) e - N O V A T I V E	本 社 東京都港区

(7) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度 末 比 増 減
日用雑貨事業	734 (1,147) 名	4 (87) 名
不動産賃貸事業	— (—) 名	— (—) 名
全社 (共通)	35 (14) 名	△1 (—) 名
合 計	769 (1,161) 名	3 (87) 名

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
35名	△1名	46.8歳	15.8年

- (注) 従業員数には、子会社出向社員 (12名) 及びパートタイマー (14名) は含んでおりません。

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
日用雑貨事業	— (—) 名	— (—) 名
不動産賃貸事業	— (—) 名	— (—) 名
全社 (共通)	35 (14) 名	△1 (—) 名
合 計	35 (14) 名	△1 (—) 名

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 三 井 住 友 銀 行	1,300百万円
株 み ず ほ 銀 行	1,300百万円
株 三 菱 U F J 銀 行	1,300百万円
株 横 浜 銀 行	765百万円
株 千 葉 銀 行	700百万円
株 八 十 二 銀 行	600百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 9,800,000株
- ②発行済株式の総数 2,461,848株
- ③株主数 724名
- ④上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
セ ン ト ラ ル 商 事 (株)	341千株	16.39%
中 央 物 産 共 栄 会	199千株	9.55%
中 央 物 産 従 業 員 持 株 会	110千株	5.32%
丸 山 啓	102千株	4.91%
丸 山 源 一	92千株	4.44%
S M B C 日 興 証 券 (株)	89千株	4.30%
児 島 な お み	71千株	3.42%
日 本 ト ラ ス テ イ ・ サービス 信 託 銀 行 (株) (信 託 口)	61千株	2.94%
(株) 三 井 住 友 銀 行	60千株	2.91%
ラ イ オ ン (株)	58千株	2.79%

- (注) 1. 当社は、自己株式を377,823株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、取締役に対する株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式17,400株は自己株式には含めておりません。
2. 上記持株比率は、自己株式数(377,823株)を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 会社役員に関する事項

①取締役の状況 (2019年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	児 島 誠 一 郎	中央物産(株)代表取締役会長、 (株)シービック代表取締役社長、 (株)エナス代表取締役社長
取 締 役	原 幸 男	中央物産(株)代表取締役社長、 (株)e-NOVATIVE取締役
取 締 役	清 水 大 雄	(株)エナス取締役
取 締 役	提 坂 直 弘	中央物産(株)常務取締役 M&S本部 統括本部長 (株)e-NOVATIVE取締役
取 締 役	小 木 曾 直 美	(株)シービック専務取締役、 (株)エナス取締役
取 締 役 (監査等委員・常勤)	松 島 淑 雄	
取 締 役 (監査等委員)	臼 井 義 眞	臼井総合法律事務所代表弁護士
取 締 役 (監査等委員)	羽 田 研 司	(独立行政法人) 中小企業基盤整備機構 本部経営 支援部チーフアドバイザー 三和ニードルベアリング(株)顧問

- (注) 1. 取締役(監査等委員) 臼井義眞、羽田研司の両氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 取締役松島淑雄は、常勤の監査等委員であり、また当社グループ会社である中央物産(株)の営業・MD関連業務に従事し、M&S戦略室長を経験しており、豊富な業務知識と会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通したものが、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密にはかることにより得られた情報を基に、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
3. 当社は、松島淑雄、臼井義眞及び羽田研司の各氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

②取締役以外の執行役員の状況 (2019年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当
執 行 役 員	春 原 和 夫	内部監査室長、中央物産(株)監査役、(株)シービック監 査役、(株)エナス監査役、(株)CBフィールド・イノベ ーション監査役、(株)カルタス監査役、(株)e-NOV ATIVE監査役
執 行 役 員	川 口 和 俊	経営管理室長
執 行 役 員	翁 川 順 治	人事総務企画室長、人事オペレーション部長

③取締役の報酬等

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	5名 （一名）	90百万円 （一百万円）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3名 （2名）	31百万円 （15百万円）
合 計 （うち社外役員）	8名 （2名）	122百万円 （15百万円）

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員である者を除く）の報酬限度額は、2015年6月29日開催の第67期定時株主総会において、年額250百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年6月29日開催の第67期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。

④社外役員に関する事項

1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- a. 取締役（監査等委員）臼井義眞は、臼井総合法律事務所代表弁護士を兼務しております。なお、同氏は当社の顧問弁護士であります。
- b. 取締役（監査等委員）羽田研司は、（独立行政法人）中小企業基盤整備機構 本部経営支援部チーフアドバイザー及び三和ニードルベアリング(株)顧問を兼務しております。なお、（独立行政法人）中小企業基盤整備機構及び三和ニードルベアリング(株)と当社の間には、利害関係はありません。

2) 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会及び監査等委員会への出席状況

会社における地位	氏 名	取締役会 (6回開催)		監査等委員会 (8回開催)	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 (監査等委員)	臼 井 義 眞	5回	83%	8回	100%
取締役 (監査等委員)	羽 田 研 司	6回	100%	8回	100%

b. 取締役会及び監査等委員会における発言状況

取締役（監査等委員）臼井義眞は、主に弁護士としての専門的見地から、決議事項及び報告事項の趣旨、内容等に関する質問、意見等必要な発言を適宜行っております。

取締役（監査等委員）羽田研司は、企業経営者としての経験と見識を踏まえ、決議事項及び報告事項の趣旨、内容等に関する質問、意見等必要な発言を適宜行っております。

(4) 会計監査人に関する事項

①名称

有限責任監査法人トーマツ

②報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	30百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	33百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社グループは取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制を整備し、その実施基準を定め、厳正に運用しております。そのため、当社及び子会社の内部統制責任者は、四半期ごとに内部統制で定めたルールの実施状況において、問題点を把握した場合もしくは疑義がある場合は、監査等委員会に報告するとともに、ルールに従った実施の徹底を図っております。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社グループは、コンプライアンスが企業の健全な成長において必要不可欠であることを認識し、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守するために、当社グループ全体を対象とするコンプライアンス規程を制定するとともに、「CBグループマネジメント株式会社 企業理念」に基づき定めた「コンプライアンスマニュアル」に則り、啓蒙活動を図っております。
- 2) 当社グループは、コンプライアンス全体を統括する組織として、人事総務担当取締役をコンプライアンス委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築・推進を行っております。コンプライアンス委員会の活動は、定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告しております。
- 3) 当社グループは、法令及び定款に違反する行為等、コンプライアンスに関する相談・通報を受ける体制を整備し、会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な取扱いを行わないことを定め周知徹底しております。
- 4) 取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令、定款及び取締役会規程その他の社内規程に従い、重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督しております。
- 5) 監査等委員会は、取締役の職務の執行を監査しております。また、監査等委員は、取締役及び使用人が不正の行為をし、もしくはそのおそれがあると認めるとき、または法令もしくは定款に違反する事実があると認めるときは、遅滞なく、取締役会に報告することとしております。
- 6) 内部監査部門として、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、コンプライアンス委員会と連携してコンプライアンスの状況を監査する他、当社及び子会社に対する法令及び定款並びに社内規程等の諸基準への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的とした内部監査を実施し、監査結果について、定期的に代表取

取締役社長及び監査等委員会に報告しております。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 代表取締役社長は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する統括責任者（文書管理統括責任者）に人事総務担当取締役を任命しております。
- 2) 取締役会議事録、経営会議議事録等の重要な意思決定に関する情報及びその他取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む。以下同じ）については、文書管理規程その他の社内規程に従い、適切に記録、保存及び管理を行っております。
- 3) 上記の文書は、取締役及び監査等委員である取締役が必要に応じていつでも閲覧可能な状態に維持されております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 代表取締役社長は、リスク管理に関する総括責任者（リスク管理統括責任者）に経営戦略室担当取締役を任命しております。
- 2) リスク管理統括責任者は、「リスク管理規程」を制定するとともに、部門ごとのリスクを体系的に管理するための体制を確立し、組織横断的にリスク状況の監視及び全体的対策を行うものとし、部門ごとのリスク管理体制の確立については、各部門の担当取締役とともに行っております。
- 3) 不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、危機への対応を速やかに実施し、事業への影響を最小限にとどめる体制を構築しております。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 代表取締役社長は、経営計画に基づき設定された目標に対し、職務分掌並びに職務の権限と責任を明確にするための社内規程を取締役会において制定し、職務執行を効率的に行うようにしております。
- 2) 代表取締役社長は、各部門担当取締役に職務の遂行状況を取締役会及び経営会議において定期的に報告させ、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を促しております。
- 3) 全体的な業務の効率化を実現するため I T システムの構築を推進しております。

⑤当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、子会社の取締役及び使用人の職務執行の適正及び効率を確保するために、グループ経営管理規程を制定し、一定の重要事項については、当社の事前の承認を必要とする他、子会社の業績、財務状況及びその他の一定の重要事項について、当社並びに子会社の取締役が参加するCB執行マネジメント会議において、定期的に報告を受けております。
- 2) 当社は、グループ全体のリスク管理について定めるリスク管理規程に基づき、子会社の損失の危険の管理に関する体制を整備しております。
- 3) 当社の内部監査室は、当社並びに子会社を対象として定期的に監査を実施し、監査の結果については当社の代表取締役社長に報告しております。

⑥監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

- 1) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議の上、必要な人員を配置しております。
- 2) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会より監査業務その他監査等委員会の職務に必要な指示、命令を受けたことに関して、業務執行取締役等の指揮命令を受けないものとしております。また、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、事前に監査等委員会との間で協議を行っております。

⑦当社並びに子会社の取締役（監査等委員を除く）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制

- 1) 取締役（監査等委員を除く）及び使用人は、次の事項が生じた場合、速やかに監査等委員会に報告しております。
 - ・会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき
 - ・取締役（監査等委員を除く）及び使用人による違法または不正な行為を発見したとき
 - ・監査等委員会が報告を要すると定めた事項が生じたとき
- 2) コンプライアンス委員会及び内部監査室は、コンプライアンス委員会への通報状況及びその内容、内部監査の実施状況を速やかに監査等委員会に報告する体制を整備しております。

- 3) リスク管理統括責任者は、定期的または必要に応じて各部門のリスク管理体制について監査等委員会に報告しております。
- 4) 監査等委員会に報告を行った使用人に対して、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底しております。

⑧その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保する体制

- 1) 代表取締役社長と監査等委員会は定期的な意見交換会を開催し、内部監査部門との連携により、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。
- 2) 監査等委員は、取締役及び使用人に対し、必要に応じて報告及び資料の提示を求めることができることとしております。
- 3) 監査等委員会が必要と認めた場合、弁護士、公認会計士等外部専門家を活用できる体制を整備しております。
- 4) 監査等委員会の職務の執行について生じる費用については、速やかに会社で費用を負担するものとしております。

⑨その他の内部統制システムの体制の整備に係る方針

「財務報告に係る内部統制評価のための体制」など、本基本方針で特別に言及されていないその他の内部統制システムの体制に係る整備については、本基本方針の考え方にに基づき整備しております。

また、現時点で想定されていないリスク管理の対応体制についても、本基本方針に基づき随時整備することとしております。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、常に経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるために内部留保につとめると同時に、当社の“Core Value”である「お陰様で・・・」の精神に基づき株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としてまいりました。

このたび、2019年3月期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款の定めにより、当社は2019年5月27日開催の取締役会にて、当社普通株式1株につき80円の配当を決議させていただきました。

-
- (注) 1. 当事業報告中に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 当事業報告中に記載の金額には、消費税は含まれておりません。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	35,472	流動負債	27,510
現金及び預金	172	支払手形及び買掛金	16,381
受取手形及び売掛金	24,483	短期借入金	7,315
商品及び製品	7,661	未払法人税等	110
仕掛品	68	未払事業所税	26
原材料及び貯蔵品	146	賞与引当金	328
未収入金	2,459	役員賞与引当金	12
その他	485	返品調整引当金	31
貸倒引当金	△5	その他	3,304
固定資産	13,803	固定負債	2,770
有形固定資産	7,360	繰延税金負債	1,020
建物及び構築物	3,015	退職給付に係る負債	77
土地	3,928	役員退職慰労引当金	35
その他	416	役員株式給付引当金	25
無形固定資産	296	資産除去債務	579
その他	296	その他	1,033
投資その他の資産	6,146	負債合計	30,280
投資有価証券	3,767	純資産の部	
繰延税金資産	369	株主資本	17,444
退職給付に係る資産	189	資本金	1,608
その他	1,877	資本剰余金	1,368
貸倒引当金	△57	利益剰余金	15,146
資産合計	49,275	自己株式	△678
		その他の包括利益累計額	1,549
		その他有価証券評価差額金	1,492
		退職給付に係る調整累計額	57
		純資産合計	18,994
		負債・純資産合計	49,275

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		145,848
売 上 原 価		128,605
売 上 総 利 益		17,243
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額		20
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額		31
差 引 売 上 総 利 益		17,232
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,237
営 業 利 益		994
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7	
受 取 配 当 金	60	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	
そ の 他	15	84
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	56	
そ の 他	9	65
経 常 利 益		1,013
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	72	72
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,086
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	525	
法 人 税 等 調 整 額	△81	444
当 期 純 利 益		642
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		—
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		642

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2018年4月1日残高	1,608	1,368	14,671	△677	16,969
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△166		△166
親会社株主に帰属する 当期純利益			642		642
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	475	△0	475
2019年3月31日残高	1,608	1,368	15,146	△678	17,444

	その他の包括利益累計額			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2018年4月1日残高	1,752	69	1,822	18,791
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△166
親会社株主に帰属する 当期純利益				642
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△260	△11	△272	△272
連結会計年度中の変動額合計	△260	△11	△272	202
2019年3月31日残高	1,492	57	1,549	18,994

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社（国内）

中央物産株式会社
株式会社シービック
株式会社CBフィールド・イノベーション
株式会社エナス
株式会社カルタス
株式会社e-NOVATIVE

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ビーオーエス

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 重要な会計方針

①資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2) たな卸資産

主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

②固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。

定額法を採用しております。

2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

③引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

4) 返品調整引当金

販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。

5) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

⑦連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	1,241百万円
土地	1,144百万円
合計	2,385百万円

担保に係る債務

短期借入金	4,965百万円
-------	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	5,591百万円
--------------------	----------

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式(株)	2,461,848	—	—	2,461,848

(2) 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式(株)	395,183	40	—	395,223

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、取締役に対する株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式17,400株が含まれております。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	166	80.00	2018年 3月31日	2018年 6月29日

(注) 2018年5月25日取締役会の決議による配当金の総額には取締役に対する株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,392千円が含まれております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日 (予定)
2019年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	166	80.00	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(注) 2019年5月27日取締役会の決議による配当金の総額には取締役に対する株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,392千円が含まれております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に日用雑貨・メーカー事業等を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金や短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後1年以内であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、内部監査室において、それらの債権管理が滞りなく行われているかの監視を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表計上額により表されております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務企画室が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注)2をご参照ください)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	172	172	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,483	24,483	—
(3) 未収入金	2,459	2,459	—
(4) 投資有価証券	3,601	3,601	—
(5) 支払手形及び買掛金	(16,381)	(16,381)	—
(6) 短期借入金	(7,315)	(7,315)	—
(7) 未払法人税等	(110)	(110)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 未収入金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、及び(7) 未払法人税等

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	166

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	170
受取手形及び売掛金	24,483
未収入金	2,459
合計	27,113

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、オフィスビルと倉庫等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,546	1,620

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定業者に価格等調査業務を依頼した金額によるものです。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

9,191円00銭

(2) 1株当たり当期純利益

310円73銭

(注) 「1株当たり純資産額」は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により、「1株当たり当期純利益」は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。なお、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、また「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、それぞれ含めております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 追加情報

(取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社及び一部の連結子会社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。（以下「対象取締役」という。））の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して、当社及び一部の連結子会社の取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末74百万円、17千株であります。

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書並びに連結注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,688	流 動 負 債	10,360
現金及び預金	5	短期借入金	10,037
短期貸付金	12,085	未払金	224
前払費用	78	未払費用	6
立替金	53	未払消費税	7
未収入金	419	未払事業所税	1
その他	46	前受金	33
固 定 資 産	15,387	預り金	25
有形固定資産	6,718	賞与引当金	24
建物	2,782	固 定 負 債	2,245
構築物	26	長期未払金	458
工具、器具及び備品	62	預り保証金	208
土地	3,836	役員株式給付引当金	7
その他	10	繰延税金負債	1,005
無形固定資産	18	資産除去債務	565
ソフトウェア	18	負 債 合 計	12,605
その他	0	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	8,649	株主資本	13,986
投資有価証券	3,590	資本金	1,608
関係会社株式	4,167	資本剰余金	1,368
役員生命保険払込金	343	資本準備金	1,321
敷金等	534	その他資本剰余金	46
前払年金費用	8	利 益 剰 余 金	11,688
その他	49	利益準備金	212
貸倒引当金	△43	その他利益剰余金	11,475
		土地建物圧縮積立金	925
		別途積立金	2,525
		繰越利益剰余金	8,024
		自 己 株 式	△678
		評価・換算差額等	1,482
		その他有価証券評価差額金	1,482
資 産 合 計	28,075	純 資 産 合 計	15,469
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,075

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
関係会社受取配当金	990	
収入手数料	936	
貸 貸 収 入	795	2,723
売 上 原 価		
貸 貸 収 入 原 価	590	590
売 上 総 利 益		2,133
販売費及び一般管理費		821
営 業 利 益		1,311
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	82	
受 取 配 当 金	58	
そ の 他	4	145
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	63	
そ の 他	5	68
経 常 利 益		1,387
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	72	72
税引前当期純利益		1,460
法人税、住民税及び事業税	142	
法人税等調整額	△17	124
当 期 純 利 益		1,335

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										自己株式	株主資本計 合
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計		利益準備金	土地建物圧 縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
2018年4月1日 高	1,608	1,321	46	1,368	212	925	2,525	6,855	10,519	△677	12,817	
事業年度中の 変 動 額												
剰余金の配当								△166	△166		△166	
当期純利益								1,335	1,335		1,335	
自己株式の取得										△0	△0	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変 動 額 (純 額)												
事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	—	1,168	1,168	△0	1,168	
2019年3月31日 高	1,608	1,321	46	1,368	212	925	2,525	8,024	11,688	△678	13,986	

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2018年4月1日 高	1,730	1,730	14,548
事業年度中の 変 動 額			
剰余金の配当			△166
当期純利益			1,335
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変 動 額 (純 額)	△247	△247	△247
事業年度中の 変 動 額 合 計	△247	△247	920
2019年3月31日 高	1,482	1,482	15,469

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

その他有価証券

移動平均法による原価法によっております。

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

その他 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上することとしております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物 1,241百万円

土地 1,144百万円

合計 2,385百万円

②担保に係る債務

短期借入金 4,965百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,359百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 12,540百万円

(4) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 3,259百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,257百万円

営業取引以外の取引による取引高 99百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 395,223株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	7百万円
未払事業税	1百万円
減価償却超過額	77百万円
投資有価証券評価損	35百万円
関係会社株式評価損	21百万円
会社分割に伴う関係会社株式差額	62百万円
長期未払金	141百万円
貸倒引当金	13百万円
資産除去債務	173百万円
減損損失	240百万円
税務上の繰越欠損金	62百万円
その他	12百万円
繰延税金資産小計	848百万円
評価性引当額	△750百万円
繰延税金資産合計	98百万円
繰延税金負債	
土地建物圧縮積立金	△408百万円
その他有価証券評価差額金	△646百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△46百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△1,103百万円
繰延税金負債の純額	△1,005百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
子会社	中央物産㈱	東京都港区	100	卸売事業	(所有) 直接100.0	経営管理 の兼務	資金の貸付 (注1)	55,439	短期 貸付金	12,009	
							貸付金の 回収	54,559			
							利息の受取	82	—		—
							経営指導料 の収入 (注2)	669	—		—
							家賃の収入 (注3)	331	—		—
	㈱シービック	東京都港区	80	化粧品・医薬品等の輸入・販売	(所有) 直接100.0	経営管理 の兼務	資金の借入 (注1)	5,742	短期 借入金	3,029	
							借入金の 返済	5,270			
							利息の支払	15	—		—
							連結納税	311	未収入金		311
	㈱CBフィールド・イノベーション	東京都港区	60	小売業販売支援	(所有) 直接100.0	経営管理	資金の貸付 (注1)	875	短期 貸付金	76	
							貸付金の 回収	832			
							利息の受取	0	—		—
㈱カルタス	東京都中央区	40	紙製品等日用雑貨品の仕入・販売	(所有) 直接100.0	経営管理	資金の借入 (注1)	280	—	—		
						借入金の 返済	280				
						利息の支払	0	—		—	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付及び資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件の期間は1年以内としております。なお担保は提供していません。
2. 経営指導料については、業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。
3. 家賃の収入については、市場価額等を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

7,485円21銭

(2) 1株当たり当期純利益

646円31銭

(注) 「1株当たり純資産額」は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により、「1株当たり当期純利益」は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。なお、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、また「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、それぞれ含めております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 追加情報

(取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。（以下「対象取締役」という。））の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して、当社の取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末74百万円、17千株であります。

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びに個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月20日

CBグループマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 香 川 順 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 士 直 和 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、CBグループマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、CBグループマネジメント株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月20日

CBグループマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 香 川 順 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 士 直 和 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、CBグループマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度における取締役の職務の執行について監査致しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施致しました。

監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り必要に応じて、子会社から事業の報告を受けました。

会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討致しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき不備事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

- ・会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

- ・会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月24日

CBグループマネジメント株式会社
監査等委員会

監査等委員 松 島 淑 雄 ⑩

監査等委員 臼 井 義 眞 ⑩

監査等委員 羽 田 研 司 ⑩

(注) 監査等委員 臼井義眞及び羽田研司は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である者を除く）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、すべての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	こ じま せい いちろう 児 島 誠 一 郎 (1948年11月5日生)	1992年6月 当社取締役 1994年1月 当社常務取締役 1998年6月 当社代表取締役副社長 1999年6月 当社代表取締役社長 2005年4月 当社代表取締役社長 兼 社長執行役員 2016年10月 当社代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 中央物産(株)代表取締役会長、 (株)シービック代表取締役社長、 (株)エナス代表取締役社長 （取締役候補者とした理由） 児島誠一郎氏は1999年より代表取締役社長を務め、長年にわたり経営全般に携わり豊富な経験を有しております。また取締役会では議長として実効性のある議事運営に努めてきました。これらの実績から当社グループの継続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。	48,059株

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
2	はら 原 幸 男 (1952年11月3日生)	<p>1976年4月 当社入社</p> <p>1998年4月 当社チェーンストア第二部長</p> <p>1999年4月 当社第一営業本部マーチャンダイジング部長</p> <p>2001年6月 当社取締役 マーチャンダイジング部長</p> <p>2004年6月 当社常務取締役 マーチャンダイジング部長</p> <p>2005年4月 当社常務取締役 兼 常務執行役員 マーチャンダイジング本部長</p> <p>2006年7月 当社常務取締役 兼 常務執行役員 マーチャンダイジング本部長、経営戦略室長</p> <p>2006年11月 当社常務取締役 兼 常務執行役員 マーチャンダイジング本部長、管理本部長、経営戦略室長</p> <p>2007年6月 当社専務取締役 兼 専務執行役員 マーチャンダイジング本部長、管理本部長、経営戦略室長</p> <p>2009年4月 当社専務取締役 兼 専務執行役員 経営戦略室長、経営戦略室新規事業開発室長</p> <p>2010年4月 当社専務取締役 兼 専務執行役員 管理本部長、財務部長、経営戦略室長</p> <p>2015年6月 当社取締役副社長 兼 副社長執行役員 管理本部長、経営戦略室長</p> <p>2016年10月 当社取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 中央物産(株)代表取締役社長、 (株)e-NOVATIVE 取締役</p> <p>(取締役候補者とした理由) 原幸男氏は入社以来、営業部門やMD部門を経て2006年7月から経営戦略室長として当社グループ全体の経営戦略、事業戦略の立案・推進を担うとともに、経理財務、ITを管掌して当社グループの事業及び会社経営についての豊富な経験と幅広い見識を醸成してきました。これらを生かし当社グループの継続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。</p>	3,456株

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
3	しみず ともお 清水大雄 (1956年3月29日生)	<p>1980年4月 トヨタ自動車販売(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社</p> <p>1988年3月 ケンブリッジ・ヒューイット・インターナショナル(株)入社</p> <p>1991年7月 ケンブリッジ・ヒューイット・インターナショナル(株)取締役</p> <p>1994年10月 Hewitt Associates LLC アフィリエイトパートナー</p> <p>1995年7月 ケンブリッジ・ヒューイット・インターナショナル(株)代表取締役社長</p> <p>1996年1月 ヒューイット・アソシエイツ(株)代表取締役社長</p> <p>1996年10月 Hewitt Associates LLC プリンシパル</p> <p>2012年1月 エーオンヒューイットジャパン(株)シニアコンサルタント</p> <p>2012年5月 (株)価値創造マネジメント研究所代表取締役社長</p> <p>2012年6月 当社社外取締役</p> <p>2015年6月 当社取締役 兼 執行役員 経営戦略担当</p> <p>2016年10月 当社取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) (株)エナス取締役</p> <p>(取締役候補者とした理由) 清水大雄氏は上記略歴に記載のとおり経営者として十分な実績を有しており、特に人事分野において豊富な経験と幅広い見識を有しており、2012年6月に当社社外取締役に就任以来、当社グループ全体における人材育成及び人事労務施策の立案・推進を担っており、当社グループの継続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。</p>	600株

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
4	さげ さか なお ひろ 提 坂 直 弘 (1960年12月3日生)	1999年10月 当社入社 2007年5月 当社執行役員 第一営業本部広域第二CS部長 2009年6月 当社取締役 兼 執行役員 営業本部広域第二CS部長 2009年10月 当社取締役 兼 執行役員 管理本部総務人事部統括部長 2010年4月 当社取締役 兼 執行役員 管理本部副本部長 2011年10月 当社取締役 兼 執行役員 営業本部副本部長、営業本部東日本支社広域第二部長 2012年7月 当社取締役 兼 執行役員 営業本部副本部長、営業本部広域二部長、広域五部管掌、ダイレクトマーケティング営業部管掌 2013年4月 当社取締役 兼 執行役員 M&S本部第二営業本部長、広域二部長 2013年6月 当社取締役 兼 常務執行役員 M&S本部第二営業本部長、広域二部長 2015年4月 当社常務取締役 兼 常務執行役員 M&S本部長 兼 M&S本部第一営業本部長 2016年4月 当社常務取締役 兼 常務執行役員 M&S統括本部長 2016年9月 持株会社体制移行により取締役辞任 2016年10月 当社理事 2017年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 中央物産(株)常務取締役、 (株)e-NOVATIVE取締役 (取締役候補者とした理由) 提坂直弘氏は入社以来、営業部門に長く携わり、当社の事業領域における豊富な経験と幅広い見識を有しています。2014年10月からは営業本部を管掌しており当社グループのマーケティング&セールスカンパニーとしての営業体制強化を行いながら営業施策の立案・推進を担っております。これらを生かし当社グループの継続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。	4,709株

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
5	おぎそ なおみ 小木曾 直美 (1959年9月13日生)	<p>1983年4月 (株)グレイ大広 (現(株)グレイワールドワイド)入社</p> <p>1989年5月 当社入社</p> <p>1992年4月 (株)シービック出向</p> <p>1994年7月 (株)ショールジャパン入社 (後(株)エスエスエル・ヘルスケアジャパンに社名変更)</p> <p>2005年6月 (株)ショールジャパン 代表取締役社長</p> <p>2007年7月 日本サラ・リー(株) 代表取締役社長</p> <p>2012年10月 当社入社 (株)シービック UIM本部 本部長</p> <p>2013年6月 (株)シービック 取締役UIM本部本部長</p> <p>2016年6月 (株)シービック 専務取締役 M&S本部 本部長</p> <p>2016年10月 当社理事</p> <p>2017年6月 当社取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) (株)シービック専務取締役、 (株)エナス取締役</p> <p>(取締役候補者とした理由) 小木曾直美氏は上記略歴に記載のとおり経営者として十分な実績を有しており、2012年10月に当社に入社以来、当社グループメーカー事業において、経営戦略本部の立場から予算・中期経営計画の立案・管理、主要プロジェクトの推進を担っております。これらを生かし当社グループの継続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。</p>	180株

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役3名が任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものです。なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ています。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	まつ しま よし お 松 島 淑 雄 (1954年1月29日生)	<p>1977年4月 当社入社 2004年10月 当社第二営業本部百貨店営業本部長 2005年4月 当社第二営業本部特販営業部長 2007年10月 当社営業本部特販営業部長 2008年4月 当社執行役員 営業本部特販営業部長 2009年6月 当社取締役兼執行役員 営業本部特販営業部長 2010年4月 当社取締役兼執行役員 営業本部副本部長 2010年10月 当社取締役兼執行役員 営業本部副本部長、MD統括部長 2012年10月 当社取締役兼執行役員 営業本部副本部長、営業本部M&S統括部長、MD部長 2013年4月 当社取締役兼執行役員 M&S本部MD本部長 2013年10月 当社取締役兼執行役員 M&S第一本部MD本部長 2014年10月 当社取締役兼執行役員 M&S本部MD本部長 2016年4月 当社取締役兼執行役員 M&S統括室長 2016年10月 当社取締役兼執行役員 M&S戦略室室長 2017年6月 当社監査等委員である取締役(現任)</p> <p>(監査等委員である取締役候補者とした理由) 営業・MD関連業務に従事し、当社における豊富な業務経験と会計に関する相当程度の知見を有しています。業務を執行しない監査等委員である取締役の立場からの経営の監査・監督が期待できるため選任をお願いするものであります。</p>	1,458株
2	うす い よし まさ 臼 井 義 眞 (1949年2月11日生)	<p>1978年4月 弁護士登録 1985年10月 臼井法律事務所開設 2003年5月 臼井総合法律事務所開設(現任) 2004年6月 当社社外監査役 2015年6月 当社監査等委員である社外取締役(現任)</p> <p>(監査等委員である社外取締役候補者とした理由) 過去に会社経営に関与した経験はありませんが、長年の弁護士の経験による知見と、高度な法律上の見地から、当社の業務執行に関する意思決定において、妥当性及び適正性の観点で適切な提言をいただくことを期待して選任をお願いするものであります。</p>	0株

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
3	はねだけんじ 羽田研司 (1948年9月24日生)	<p>1971年4月 旭化成工業(株) (現 旭化成(株)) 入社 1992年10月 同社 人事部部門人事グループ部長 1996年9月 同社 膜・システムセンター企画室長 1999年6月 同社 水処理事業推進部長 2005年4月 サランラップ販売(株) 代表取締役社長 2007年4月 旭化成ホームプロダクツ(株) 代表取締役社長 2011年6月 (独立行政法人) 中小企業基盤整備機構本部経営支援部チーフアドバイザー 2014年4月 三和ニードルベアリング(株)顧問 2015年6月 当社監査等委員である社外取締役 (現任)</p> <p>(監査等委員である社外取締役候補者とした理由) 事業会社の代表も歴任され、企業経営、事業運営に関する相当程度の知見を有しておられることから、当社の業務執行に関する意思決定において、妥当性及び適正性の観点で適切な提言をいただくことを期待して選任をお願いするものであります。</p>	0株

- (注) 1. 各監査等委員である取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、松島淑雄氏、臼井義真氏及び羽田研司氏が監査等委員である取締役に就任された場合、各氏との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく取締役の責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額となります。
3. 臼井義真氏及び羽田研司氏は、社外取締役候補者であります。
4. 臼井義真氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。当社社外取締役在任期間は、当社社外監査役在任期間を通算すると、本総会終結の時をもって15年となります。
5. 羽田研司氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
6. 当社は、臼井義真氏及び羽田研司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

ふりがな 氏名 (生年月日)	略 歴	所有する当社の株式数
おの 寺 壽 雄 (1948年6月20日生)	1999年7月 東京国税局 調査第一部特別国税調査官 2002年7月 渋谷税務署 総合特別国税調査官 2003年7月 福岡国税局 唐津税務署長 2004年7月 東京国税局 課税第二部資料調査第三課長 2005年7月 広島国税局 課税第二部次長 2006年7月 葛飾税務署長 2007年7月 新宿税務署長 2008年8月 税理士登録 小野寺税務会計事務所開設 (現任) (補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由) 税理士としての専門的見地並びに国税調査官、税務署長などの実務経験を有するなど総合的に税務に関する高い見識を有しており、当社の業務執行において妥当性及び適正性の観点から適切な提言をいただくためであります。	0株

- (注) 1. 小野寺壽雄氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 小野寺壽雄氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
3. 小野寺壽雄氏が監査等委員である取締役に就任された場合、当社は小野寺壽雄氏との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく取締役の責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額となります。

以 上

定時株主総会会場ご案内図

会場 明治記念館 2階 鳳凰の間
東京都港区元赤坂二丁目2番23号
電話 (03) 3403-1171 (代)



- 交通 J R 中央・総武線「信濃町駅」より徒歩約4分
地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目駅」出口2より
徒歩約10分
都バス (品97) 品川車庫前～新宿駅西口「権田原・明治記念館前」
より徒歩約1分

<お願い>
駐車場に限りがございますので、なるべく電車・バス等の交通機関をご利用
ください。